

非適格合併等に係る調整勘定の計算の明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

非 適 格 合 併 等 の 日	・	被 合 併 法 人 等 の 名 称	
-----------------	---	-------------------	--

非 適 格 合 併 等 の 別	非 適 格 合 併 ・ 非 適 格 分 割 ・ 非 適 格 現 物 出 資 ・ 事 業 の 譲 受 け
-----------------	---

資 産 調 整 勘 定 の 金 額 の 明 細	資産調整勘定の金額の当初計上額 (25)又は(33)	1	円	退職給与負債調整勘定の金額の当初計上額	9	円
	期首資産調整勘定の金額	2		退職給与引受従業者の数	10	人
	当期損金算入額 $((1) \times \frac{\text{当期の月数}}{60})$ 又は(2)	3		期首退職給与負債調整勘定の金額	11	円
	翌期首資産調整勘定の金額 $((1) \text{又は}(2)) - (3)$	4		当期益金算入額 $((\frac{9}{10}) \times \text{減額対象従業員数})$ 又は個別計算による金額	12	
差 額 負 債 調 整 勘 定 の 金 額 の 明 細	差額負債調整勘定の金額の当初計上額 (26)又は(34)	5		適格分割又は適格現物出資により引継ぎをした退職給与負債調整勘定の金額 $((\frac{9}{10}) \times \text{引継者数})$ 又は個別計算による金額	13	
	期首差額負債調整勘定の金額	6		翌期首退職給与負債調整勘定の金額 $(9) \text{又は}(11) - (12) - (13)$	14	
	当期益金算入額 $((5) \times \frac{\text{当期の月数}}{60})$ 又は(6)	7		短期重要負債調整勘定の金額の当初計上額	15	
	翌期首差額負債調整勘定の金額 $((5) \text{又は}(6)) - (7)$	8		期首短期重要負債調整勘定の金額	16	
				当期益金算入額 (短期重要負債調整勘定の金額のうち当期に生じた損失に相当する金額)又は(16)	17	
				適格分割又は適格現物出資により引継ぎをした短期重要負債調整勘定の金額	18	
				非適格合併等の日から3年が経過したことにより益金算入される金額 $(16) - (17) - (18)$	19	
				翌期首短期重要負債調整勘定の金額 $(15) \text{又は}(16) - (17) - (18) - (19)$	20	

資産調整勘定の金額又は差額負債調整勘定の金額の当初計上額の計算

非適格合併等対価額がある場合又は令第123条の10第15項各号に該当しない場合 非適格合併等対価額がない場合で令第123条の10第15項第1号に該当する場合

非 適 格 合 併 等 対 価 額	21	円	移 転 を 受 け た 資 産 の 取 得 価 額	27	円
時 価 純 資 産 価 額	22		独 立 取 引 営 業 権 以 外 の 営 業 権 で 移 転 を 受 け た 事 業 に 係 る も の の 資 産 評 定 に よ る 価 額	28	
非 適 格 合 併 等 対 価 額 が 時 価 純 資 産 価 額 を 超 え る と き の そ の 超 え る 部 分 の 金 額 (21) - (22)	23		移 転 を 受 け た 負 債 の 額	29	
資 産 等 超 過 差 額	24		退 職 給 与 負 債 調 整 勘 定 の 金 額 の 当 初 計 上 額 (9)	30	
資 産 調 整 勘 定 の 金 額 の 当 初 計 上 額 (23) - (24)	25		短 期 重 要 負 債 調 整 勘 定 の 金 額 の 当 初 計 上 額 (15)	31	
差 額 負 債 調 整 勘 定 の 金 額 の 当 初 計 上 額 (22) - (21)	26		そ の 他 未 確 定 債 務 の 額	32	
			資 産 調 整 勘 定 の 金 額 の 当 初 計 上 額 (28) - (32) $((27) + (28)) < ((29) + (30) + (31) + (32))$ の 場 合 は 0	33	
			差 額 負 債 調 整 勘 定 の 金 額 の 当 初 計 上 額 (32) - (28) $((27) + (28)) < ((29) + (30) + (31) + (32))$ の 場 合 は 0	34	